

# 事業報告書

当研究所は、昭和52年4月に発足以来、着実に事業を展開してまいりまして、平成22年度には、創立33年目を迎えることができました。これはひとえに会員及び関係機関・企業の皆様のご支援によるものと、心から感謝しております。

平成22年度の日本経済は、世界経済とくにアジアの経済の成長に支えられて、ようやく持ち直しの動きが出できましたが、失業率が高水準にあるとともに、デフレ傾向が止まらず、消費者・家計を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

こうした中で当研究所は、自主事業、受託事業両面にわたって、公益法人としての研究・調査活動を行ってまいりました。

“消費者心理調査(CSI)”につきましては、消費者の暮らし向き見通し、不動産・自動車・耐久財の買い時判断等に関する調査を隔月で実施し、その結果を公表いたしました。

財団法人JKA、業界団体及び会員社を中心とする企業のご賛助による産業社会基金の果実によって実施しておりますいわゆる基金事業につきましては、基金総額の縮小と引続く超低金利という厳しい条件下ではありましたが、4月と10月に「今後1年の消費と貯蓄の見通し」調査を行い、報告書を取りまとめました。

受託研究調査につきましては、競争入札の導入等により営業環境は一層厳しいものになっており、懸命な経営努力にもかかわらず、相当な経常収支赤字を計上する状況となっております。

また、M&A研究部は、「M&Aフォーラム」の事務局としてM&A人材育成塾を開催した他、M&Aに関する総合的な研究調査を実施いたしました。

## II 受託事業 (表2 受託研究調査実施状況 参照)

受託事業部門の平成22年度受注完了プロジェクトは、件数で31件、受注金額で約1億5千8百万円であり、発注先別にみると、官公庁から約5千9百万円(37%)、独立行政法人、民間企業、団体から約9千9百万円(63%)の受託となっています。

主な研究テーマは次のとおりです。

- ① 中高年者の暮らしと健康に関する調査研究
- ② 地域経済社会の活性化に関する調査研究
- ③ 地域経済動向、地域統計整備に関する調査研究
- ④ M&Aの動向、制度、統計等に関する調査研究
- ⑤ 食品事故情報に関する調査研究
- ⑥ ワークライフバランスに関する調査研究

最近の受託プロジェクトをみておきますと、国民経済計算関連のプロジェクトをはじめ、M&A、地域再生、高齢化、食品リコールなど多様な分野に取り組んでおります。

## I 自主事業

<自主研究事業> (表1 自主研究事業実施状況 参照)

自主研究事業では、“消費者心理調査(C S I)”(隔月刊)を着実に実施いたしました。向こう1年間の消費者の暮らし向き等の継続質問に加えて、生活不安度を計測する調査及び不動産、自動車、耐久財の購買態度を計測する調査を引続き実施し、会員配布と同時に公表いたしました。その結果は、主要新聞などにもとりあげられ、各方面から注目されました。なお、平成6年からブロック別C S Iも作成し、会員配布しております。

研究会事業では、22年5月に総会后特別講演会を実施し、「政権交代の経済学」と題して伊東光晴先生から貴重なお話をいただきました。

当研究所のインターネット・ホームページでは、当研究所の概要、C S I、M&Aフォーラムの活動などの紹介をしておりますが、21年4月より当所研究員による「金融・経済レポート」を毎月掲載しており、各方面から関心を集めております。

<産業社会基金事業>

産業社会基金事業は、わが国経済・社会の状況と変動を実態調査等によって把握し、産業社会の変化の方向を明らかにするものです。平成22年度は、引続き消費構造の変動に関する調査分析を行い、「今後1年の消費と貯蓄の見通し」(4月、10月)と題してそれぞれ報告書を取りまとめました。